



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月8日

上場会社名 サンケン電気株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 飯島 貞利
 問合せ先責任者 役職名 執行役員IR室長 氏名 太田 明 TEL (048)487-6121
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	203,815	17.5	15,014	25.0	12,745	10.7	7,499	6.6
18年3月期	173,527	11.1	12,008	△0.6	11,515	15.7	7,035	5.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	61.69	59.52	9.4	7.0	7.4
18年3月期	57.41	-	9.7	7.4	6.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 30百万円 18年3月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	193,787	83,086	42.7	680.11
18年3月期	172,327	76,329	44.3	627.66

(参考) 自己資本 19年3月期 82,660百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	14,390	△26,306	10,021	10,367
18年3月期	14,916	△24,709	9,998	12,231

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	5.00	10.00	15.00	1,824	26.1	2.5
19年3月期	7.00	7.00	14.00	1,701	22.7	2.1
20年3月期 (予想)	7.00	7.00	14.00		18.9	

(注) 18年3月期期末配当金の内訳は、普通配当7.00円、創立60周年記念配当3.00円であります。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	105,300	5.2	8,200	5.4	6,900	3.5	3,800	3.2	31.27
通期	223,000	9.4	19,000	26.5	16,500	29.5	9,000	20.0	74.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 125,490,302株 18年3月期 125,490,302株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 3,950,093株 18年3月期 3,880,226株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	155,565	16.6	10,104	7.2	9,574	△1.2	6,192	3.1
18年3月期	133,474	11.2	9,429	14.7	9,690	38.3	6,004	154.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	50.93	-
18年3月期	48.93	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	160,000	72,962	45.6	600.32
18年3月期	135,710	69,334	51.1	569.73

(参考) 自己資本 19年3月期 72,962百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	82,200	7.4	5,600	△4.7	4,800	△13.2	2,900	△14.4	23.86
通期	176,700	13.6	13,700	35.6	12,400	29.5	7,600	22.7	62.53

(注) 連結ならびに個別業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

全般的概況

当期における世界経済は、米国景気が製造業を中心に低成長となりましたものの、中国をはじめとするアジア経済が高水準を保ち、概ね堅調に推移いたしました。また、日本経済は、民間需要の増勢もあり拡大を続けました。これらの環境を背景に、当社グループの属するエレクトロニクス業界では、世界的に薄型テレビやパソコンなどの需要増が市場を牽引したほか、自動車電装品も北米日系メーカーを中心に順調な拡大を見せました。一方、ワールドカップ以降の生産調整に加え、素材価格の上昇や最終製品の急速な価格下落から、厳しいコスト競争も展開されました。

こうした状況の中、当社は、半導体ウェーブプロセスの米国子会社への移管、国内外グループ各社における半導体デバイスの生産能力増強、冷陰極蛍光放電管（CCFL）の月産3,000万本体制の構築など、需要の増大に対応するため、積極的な設備投資を行いました。また、商品開発体制の拡充を図るため、米国子会社とのコラボレーションをはじめ、マーケット戦略機能とアジア・欧州のFAE技術センターとの連携など、当社グループの全体最適化に向けたグローバルマネジメントの強化を図りました。さらには、グループを挙げて革新的「ものづくり」への取り組みを強めるなど、開発から生産、販売に至る諸施策を展開し、売上・利益の確保に向け注力してまいりました。

この結果、半導体デバイスならびにCCFLは、好調な薄型テレビなどデジタル市場に支えられ、売上が伸びました。パワーシステム（PS）は、通信市場の活況を受け、売上・利益とも増加いたしました。パワーモジュール（PM）は、受注急増に伴う部品調達難から短納期対応のための経費増などが生じ、採算の悪化を招きましたが、期末にかけて改善傾向を示しました。

当期の業績につきましては、連結売上高は2,038億15百万円と、前期に比べ302億88百万円（17.5%）の増となり、損益面では、連結経常利益が前期比12億30百万円（10.7%）増の127億45百万円、連結当期純利益は、前期に比べ4億64百万円（6.6%）増の74億99百万円を計上し、前期に引き続き増収増益となりました。なお、本年3月発生の平成19年能登半島地震において、当社グループの6工場が被災いたしました。幸いにして大きな被害に至らず、数日以内に全面復旧いたしました。

セグメント別概況

半導体事業

当事業の連結売上高は、1,549億67百万円と前期に比べ257億92百万円（20.0%）の増加となりました。

当事業の拡大を牽引したCCFLにつきましては、国内外市場における大画面テレビ向けの需要増により売上が前期に比べ46.1%の大幅な増加となりました。一方、IC・ダイオード・トランジスタなどの半導体デバイスにつきましても、AV機器向け製品が薄型テレビやオーディオ向けの伸長から堅調な推移となったほか、主に北米市場において燃費性能に優れた日系小型車の需要が高まりを見せ、自動車電装品が大幅に増加するなど、総じて順調に経過いたしました。

PM事業

当事業の連結売上高は、335億18百万円と前期に比べ21億73百万円（6.9%）の増加となりました。

ノートパソコン向けACアダプタおよび汎用小型UPSの売上は減少いたしましたものの、スイッチング電源につきましては、プリンタ向けが前期並みの売上を確保したほか、液晶テレビ用新製品の投入ならびにプラズマテレビ用製品の好調な受注に支えられ、売上が増加いたしました。

PS事業

当事業の連結売上高は、153億30百万円と前期に比べ23億22百万円（17.9%）の増加となりました。

通信設備用電源は、携帯電話基地局向けの好調な推移に加え、ADSLインフラ網向けの特需もあり大幅な売上増となりました。UPSにつきましては、教育機関やインターネットの通信インフラ向けに受注が増加いたしました。中国市場向けVVVFインバータにつきましても、同市場における販売が緩やかな伸びを見せました。

②次期の見通し

当社の属するエレクトロニクス業界は、引き続き自動車電装品、薄型テレビ市場などを中心に、好調な推移が見込まれますが、市況の動向によっては、一層の価格競争の激化が予想されます。こうした中、当社は新中期経営計画の遂行を着実なものとするため、一層の事業基盤の強化、収益力の向上ならびに財務体質の改善に努めてまいります。

通期の業績につきましては、連結ベースで売上高2,230億円、経常利益165億円、当期純利益90億円、個別ベースで売上高1,767億円、経常利益124億円、当期純利益76億円と予想しております。

平成19年度の為替レートにつきましては、1ドル115円を前提としております。

(注) 業績見通し等は、現時点で入手可能な情報および合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市況、競争状況、新製品の導入およびその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おきください。なお、当社の米国100%子会社であるアレグロ マイクロシステムズ インクは、現在、株式の公開・上場準備を進めており、今後、同社の上場が実現した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債および純資産の状況**

当期末における総資産額は、1,937億87百万円となり、前期末より214億59百万円増加いたしました。これは主に、受取手形および売掛金が43億20百万円、棚卸資産が51億68百万円、有形固定資産が124億6百万円増加したことなどによるものであります。

負債総額は、1,107億1百万円となり、前期末より149億99百万円増加いたしました。これは主に、コマーシャル・ペーパーが120億円増加したことなどによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金が60億27百万円増加したことなどにより830億86百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金および現金同等物の残高は、103億67百万円と前期末に比べ18億64百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、143億90百万円のプラスとなりましたが、前期に比べ5億26百万円の収入減となりました。これは、利益は増加いたしましたものの、棚卸資産の増加および法人税等の支払いが増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、263億6百万円のマイナスとなり、前期に比べ15億96百万円の支出増となりました。これは主に、サンケンオプトプロダクツ株式会社の立ち上げなどCCFL関連の設備投資が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、100億21百万円のプラスとなり、前期に比べ22百万円の収入増となりました。これは主に、上記設備投資のための資金調達を行ったことによるものであります。

なお、当社グループの財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
自己資本比率	39.2%	43.3%	48.3%	44.3%	42.7%
時価ベースの 自己資本比率	75.1%	120.2%	121.3%	142.2%	77.5%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.1年	2.4年	3.5年	3.1年	4.1年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	15.2倍	13.9倍	13.1倍	18.9倍	12.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策のひとつと認識し、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。内部留保金につきましては、今後の設備投資、研究開発投資をはじめとして、企業体質の強化および事業の拡大のために有効に活用していきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、通期の業績見通し等を勘案し、前期に引き続き1株につき7円とし、これにより年間配当金は1株当たり14円とさせていただきます。

なお、次期の年間配当金につきましては、当期と同様、1株当たり14円（中間・期末ともに7円）を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループは、技術進歩や製品サイクルの変化が著しいエレクトロニクス業界にあって、日本、アジア、欧米各国に生産拠点、販売拠点をおきグローバルな事業展開を行っております。こうした状況から、当社グループが認識しております主な事業リスクとして、戦略上のリスク、外部環境リスクおよび内部環境リスクが上げられます。戦略上のリスクとしては、市場ニーズに適合した新製品開発の成否、価格競争対応力の有無、代替製品の出現、知的財産権に関しては海外類似製品や特許侵害問題の発生、さらに信用低下時の資金調達上の問題などのリスクが存在します。外部環境リスクとしては、世界的な景気動向、円高の進行など経済環境の悪化による影響に加えて、主に生産拠点や資材調達先における天災、火災、社会・通信インフラ障害の発生等さまざまな災害の発生、さらに各国の法令、税制等の大幅な変更や戦争、テロなど、予期し得ないカントリーリスクが危惧されます。また、内部環境に関わるリスクとしては、法令違反、環境問題、品質問題、情報システムの拡大に伴う情報の不正使用・漏洩などの発生が懸念されます。これらリスクのいずれかあるいは複数が発生し、結果として社会的信用の低下や事業活動の停滞、多額の損失の発生などにつながった場合、当社グループの業績や財務の状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の子会社は28社であり、このうち、連結子会社は27社であります。

当社グループは、半導体、パワーモジュール（PM）、パワーシステム（PS）等の製造・販売ならびにこれらに付随するサービスを主な内容として事業活動を展開しており、事業内容とグループ各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品 名	会 社 名
半 導 体 事 業	半導体製品 パワーIC、コントロールIC、 ホールIC、 バイポーラトランジスタ、MOSFET、 IGBT、 サイリスタ、整流ダイオード、 発光ダイオード(LED) 冷陰極蛍光放電管(CCFL)	当 社 子 会 社 石川サンケン株式会社（製造） 山形サンケン株式会社（製造） 鹿島サンケン株式会社（製造） 福島サンケン株式会社（製造） サンケンオプトプロダクツ株式会社（製造） アレグロ マイクロシステムズ インク（製造・販売） アレグロ マイクロシステムズ フライピン インク（製造・販売） アレグロ マイクロシステムズ フライピン リアルティ インク（不動産賃貸） アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド（販売） アレグロ マイクロシステムズ アルゼンチン エスエー（製品設計） アレグロ マイクロシステムズ ビジネス デイバロップメント インク（販売・技術サービス） ポーラー セミコンダクター インク（製造・販売） 韓国サンケン株式会社（製造） サンケン パワー システムズ（ユーク）リミテッド（販売・技術サービス） サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド（販売） サンケン エレクトリック コリア株式会社（販売・技術サービス） 三壘電気（上海）有限公司（販売・技術サービス） サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド（販売・技術サービス） 台湾三壘電気股份有限公司（販売・技術サービス）
P M 事 業	PM製品 スイッチング電源 汎用小型無停電電源装置(汎用小型UPS) トランス	当 社 子 会 社 ピーティール サンケン インドネシア（製造・販売） 韓国サンケン株式会社（製造・販売） サンケン パワー システムズ（ユーク）リミテッド（製造・販売・技術サービス） サンケン トランスフォーマー株式会社（製造・販売） サンケン トランスフォーマー（マレーシア）エステイターズ ビーエフティール（製造・販売） 大連三壘変圧器有限公司（製造・販売） ピーティール サンケン トランスフォーマー インドネシア（製造・販売） サンケン トランスフォーマー（シンガポール）プライベート リミテッド（製造・販売） 三壘電気（上海）有限公司（販売） サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド（販売・資材開拓支援他） 台湾三壘電気股份有限公司（販売）
P S 事 業	PS製品 無停電電源装置(UPS) 直流電源装置 インバータ 高光度航空障害灯システム 各種電源装置・機器	当 社 子 会 社 サンケン電設株式会社（販売・搬入・据付工事） 三壘力達電気（江陰）有限公司（製造・販売）
そ の 他		子 会 社 サンケンビジネスサービス株式会社（事務処理サービス・物流・技術調査）

(注) 平成19年5月1日をもってサンケンビジネスサービス株式会社から、同社ロジスティクス事業を新設分割し、サンケンロジスティクス株式会社を設立いたしました。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、当社が歩むべき方向性を明確にするため経営理念を2003年4月に制定しております。この理念に則り、半導体をコアビジネスに技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境との調和に対する着実な対応を通じて、会社の価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、2009年3月期においてROE（自己資本当期純利益率）14%、ROA（総資産経常利益率）13%を目指しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2006年4月から向こう3カ年の中期経営計画を策定し、推進いたしております。本中期経営計画ではパワーエレクトロニクスとオプティカルデバイスを事業ドメインに定め、「The Powerful Leader in P&O（つねに挑戦、さらに強く）」をスローガンとし、より一層攻めの成長戦略を展開してまいります。これにより、計画最終年度である2009年3月期には、連結売上高2,500億円、連結経常利益230億円、連結当期純利益140億円を目指してまいります。

本計画の基本方針は次のとおりであります。

1) コアビジネス拡大に向けた攻めの事業展開

- ・製品別事業組織の導入により、責任と権限を明確にし、売上・利益管理を徹底する。
- ・マーケティング機能の拡充により、カスタム受注偏重の受身体質から脱却し、攻めの製品戦略を展開する。
- ・国内外のFAE（フィールドアプリケーションエンジニア）の拡充と連携により、積極的に新規市場・顧客を開拓し、タイムリーな製品化を促進する。
- ・サブミクロプロセス技術の活用により、次世代半導体デバイスを早期に開発・製品化し、ソリューション提供能力を増強する。

2) 光ビジネスのさらなる拡大

- ・サンケンオプトプロダクツの早期の生産寄与をすすめ、CCFL事業の売上、利益の拡大を図り投資回収の早期実現をめざす。
- ・CCFLの生産体制において全体最適を実現し、効率的な生産を進めコスト競争力を高める。
- ・他社の追随を許さない差別性の高いCCFL製品開発を推進すると共に、新製品のタイムリーな市場投入により大型液晶TVでのトップシェアを維持する。
- ・コアデバイスとしてのシリコンブルーの早期商品化を図り、LED事業拡大をすすめる。

3) 革新的「ものづくり」の推進

- ・革新的「ものづくり」への取り組みを強化し、国際競争力のあるコストを実現する。
- ・製造設備の内製化促進により、生産技術のブラックボックス化をすすめ、投資抑制を図る。
- ・「品質が私たちの生命線」と強く認識し、たゆまぬ改革を実行することにより品質で認められる企業となる。
- ・企画・設計段階からの開発購買により、最適なコストとタイミングで資材調達を実現する。
- ・生産改革と最適生産システムを両輪に、購買・生産・販売の各部門が一体となり一層の在庫削減を達成する。

4) グローバルマネジメント強化によるグループ総合力の発揮

- ・先端ウェーハ拠点としてのポーラー セミコンダクター インク早期立ち上げと、車載品の認定工場の早期実現。
- ・本社・アレグロ マイクロシステムズ インク・ポーラー セミコンダクター インクとの最適コラボレーション化とサンケン エレクトリック コリア株式会社・三壘電気（上海）有限公司・台湾三壘電気股份有限公司・サンケン パワー システムズ（ユーカー）リミテッドのFAE技術センターの連携強化により、グループ各社の全体最適を目指した相互補完関係を構築する。

- ・海外事業戦略部門を新たに組織し、営業・技術・生産を含めた管理の一元化により、グループの効率的マネジメントを強化する。
- ・海外を含めたグループ間の人材交流と活用を積極的に推進し、グローバルビジネスに精通した人材集団を形成する。
- ・グローバルなリスク管理体制と内部統制の仕組みを確立し、CSR重視のグループ経営を実践することで、企業価値の向上を目指す。

5) デジタル市場に対応するスピード体質への変革

- ・変化の激しいデジタル市場に対応すべく意識改革に努め21世紀のスピードで行動する。
- ・従来の慣習を打破し、社内諸制度の見直しを進めることにより迅速な意思決定が可能となる仕組みを構築する。
- ・コンカレントエンジニアリングを実現し、開発からものづくりまで短期間で成果をかたちにする。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成18年4月よりスタートさせた向こう3ヵ年の新中期経営計画のもと、より一層の攻めの成長戦略を展開してまいります。こうした中、コアビジネスである半導体デバイス事業の強化を重点課題に据え、そのための施策として、プロセス機能およびASSY機能をそれぞれ集約管理する体制を整えるとともに、米国子会社とのコラボレーションを結集させ、新製品開発・量産化のスピードアップを図ります。CCFL事業につきましては、さらなる売上拡大を図るべく差別化技術の早期確立に注力いたします。PM事業につきましては、民生市場への迅速な対応と利益体質へ向けた改善活動を引き続き積極的に推し進めます。さらには、顧客の世界最適地生産を見据えたFAEならびにゾーン営業活動によりマーケットの変化に追随いたします。これらの施策と併せ、グローバルな視点でデジタル市場のスピードに対応する体質への変革を通じ、グループ一丸となって邁進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 (19.3.31)		前 期 (18.3.31)		比 較 増 減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	(112,464)	58.0	(100,736)	58.5	(11,728)
現金及び預金	10,603		12,466		△ 1,863
受取手形及び売掛金	50,494		46,173		4,320
棚卸資産	39,736		34,568		5,168
繰延税金資産	3,270		3,172		98
その他	8,505		4,612		3,893
貸倒引当金	△ 146		△ 257		110
II 固定資産	(81,323)	42.0	(71,591)	41.5	(9,731)
有形固定資産	71,755	37.0	59,348	34.4	12,406
建物及び構築物	22,623		19,414		3,208
機械装置及び運搬具	37,083		29,932		7,151
工具器具備品	2,805		2,485		320
土地	4,566		4,671		△ 105
建設仮勘定	4,677		2,845		1,832
無形固定資産	1,847	0.9	2,027	1.2	△ 179
ソフトウェア	551		720		△ 169
その他	1,296		1,306		△ 10
投資その他の資産	7,719	4.0	10,214	5.9	△ 2,495
投資有価証券	4,722		6,044		△ 1,321
繰延税金資産	1,186		1,098		88
その他	1,835		3,096		△ 1,261
貸倒引当金	△ 25		△ 24		△ 1
資産合計	193,787	100.0	172,327	100.0	21,459

(単位：百万円)

科目	当期 (19.3.31)		前期 (18.3.31)		比較増減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	(91,153)	47.0	(70,880)	41.1	(20,273)
支払手形及び買掛金	33,326		26,441		6,885
短期借入金	14,534		10,075		4,458
商業・ペーパー	30,000		18,000		12,000
未払費用	9,157		8,242		914
未払法人税等	2,184		3,558		△ 1,374
繰延税金負債	2		1		1
役員賞与引当金	50		-		50
その他	1,898		4,560		△ 2,661
II 固定負債	(19,547)	10.1	(24,821)	14.4	(△ 5,273)
社債	10,000		10,000		-
長期借入金	3,634		7,519		△ 3,884
繰延税金負債	937		853		83
退職給付引当金	4,227		5,528		△ 1,301
役員退職慰労引当金	261		314		△ 53
その他	486		604		△ 118
負債合計	110,701	57.1	95,701	55.5	14,999
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	297	0.2	-
(純資産の部)					
I 株主資本	(80,697)	41.7	-	-	-
資本金	20,896	10.8	-	-	-
資本剰余金	21,263	11.0	-	-	-
利益剰余金	42,369	21.9	-	-	-
自己株式	△ 3,832	△ 2.0	-	-	-
II 評価・換算差額等	(1,962)	1.0	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,648	0.8	-	-	-
為替換算調整勘定	314	0.2	-	-	-
III 新株予約権	111	0.0	-	-	-
IV 少数株主持分	314	0.2	-	-	-
純資産合計	83,086	42.9	-	-	-
負債純資産合計	193,787	100.0	-	-	-
(資本の部)					
I 資本金	-	-	20,896	12.1	-
II 資本剰余金	-	-	21,262	12.3	-
III 利益剰余金	-	-	36,341	21.1	-
IV その他有価証券評価差額金	-	-	1,995	1.2	-
V 為替換算調整勘定	-	-	△ 437	△ 0.2	-
VI 自己株式	-	-	△ 3,729	△ 2.2	-
資本合計	-	-	76,329	44.3	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	172,327	100.0	-

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (自 18.4.1 至 19.3.31)		前期 (自 17.4.1 至 18.3.31)		比較増減 (△印減)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	対前期比
I 売上高	203,815	100.0	173,527	100.0	30,288	17.5
II 売上原価	160,859	78.9	135,876	78.3	24,982	18.4
売上総利益	42,956	21.1	37,650	21.7	5,305	14.1
III 販売費及び一般管理費	27,941	13.7	25,642	14.8	2,299	9.0
営業利益	15,014	7.4	12,008	6.9	3,005	25.0
IV 営業外収益	878	0.4	2,426	1.4	△ 1,547	△ 63.8
1. 受取利息	160		115		44	38.2
2. 受取配当金	126		263		△ 136	△ 51.9
3. 為替差益	-		1,457		△ 1,457	-
4. 設備賃貸料	105		94		11	12.0
5. 雑収入	485		495		△ 9	△ 1.9
V 営業外費用	3,147	1.5	2,919	1.7	227	7.8
1. 支払利息	1,170		827		343	41.5
2. 棚卸資産廃却損	887		597		290	48.7
3. 為替差損	536		-		536	-
4. 貸与設備関連費	72		688		△ 616	△ 89.5
5. 製品補償費	164		85		78	92.1
6. 雑損失	315		720		△ 405	△ 56.3
経常利益	12,745	6.3	11,515	6.6	1,230	10.7
VI 特別利益	615	0.3	352	0.2	262	74.4
1. 投資有価証券売却益	-		33		△ 33	-
2. 固定資産売却益	30		319		△ 288	△ 90.4
3. 国庫補助金等収入	584		-		584	-
VII 特別損失	1,039	0.5	572	0.3	467	81.7
1. 固定資産処分損	383		330		53	16.1
2. 関係会社株式売却損	215		-		215	-
3. 減損損失	39		-		39	-
4. 工場閉鎖関連費用	123		-		123	-
5. 災害損失	262		-		262	-
6. 特別退職金	-		197		△ 197	-
7. その他特別損失	14		44		△ 29	△ 67.8
税金等調整前当期純利益	12,320	6.1	11,295	6.5	1,024	9.1
法人税、住民税及び事業税	4,579		4,917		△ 338	△ 6.9
法人税等調整額	140		△ 755		895	-
少数株主利益	100		98		2	2.5
当期純利益	7,499	3.7	7,035	4.1	464	6.6

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書**連結剰余金計算書**

(単位：百万円)

科目	前期 (自 17.4.1 至 18.3.31)	
	金額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		21,167
II 資本剰余金増加高		
1 自己株式処分差益	95	95
III 資本剰余金期末残高		21,262
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		31,139
II 利益剰余金増加高		
1 当期純利益	7,035	
2 連結子会社増加による増加高	41	7,077
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	1,824	
2 取締役賞与金	50	1,874
IV 利益剰余金期末残高		36,341

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	20,896	21,262	36,341	△ 3,729	74,771	1,995	△ 437	1,557	-	297	76,626
連結会計年度の変動額											
剰余金の配当			△ 851		△ 851			-			△ 851
当期純利益			7,499		7,499			-			7,499
自己株式の取得				△ 104	△ 104			-			△ 104
自己株式の処分		0		2	3			-			3
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			△ 205		△ 205			-			△ 205
連結子会社の決算期変更 に伴う剰余金の減少高			△ 415		△ 415			-			△ 415
株主資本以外の項目の 連結会計年度の変動額 (純額)					-	△ 347	751	404	111	17	533
連結会計年度の変動額合計	-	0	6,027	△ 102	5,926	△ 347	751	404	111	17	6,459
平成19年3月31日残高	20,896	21,263	42,369	△ 3,832	80,697	1,648	314	1,962	111	314	83,086

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕	〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	12,320	11,295
2. 減価償却費	14,380	10,360
3. 貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 109	△ 75
4. 退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 1,376	325
5. 受取利息及び受取配当金	△ 287	△ 379
6. 支払利息	1,170	827
7. 投資有価証券売却益	215	△ 33
8. 売上債権の増減額(増加:△)	△ 3,943	△ 5,081
9. 棚卸資産の増減額(増加:△)	△ 4,870	237
10. 仕入債務の増減額(減少:△)	6,495	2,411
11. その他増減額(減少:△)	△ 2,724	△ 1,694
小 計	21,271	18,194
12. 利息及び配当金の受取額	288	628
13. 利息の支払額	△ 1,152	△ 788
14. 法人税等の支払額	△ 6,016	△ 3,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,390	14,916
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 27,436	△ 14,007
2. 有形固定資産の売却による収入	1,150	492
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 305	△ 402
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 52	-
5. 投資有価証券の売却による収入	516	1,084
6. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 5,616
7. 貸付による支出	△ 48	△ 6,155
8. 貸付金の回収による収入	149	697
9. その他	△ 280	△ 801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,306	△ 24,709
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額(減少:△)	3,542	1,738
2. コマーシャル・ペーパーの増減額(減少:△)	12,000	9,000
3. 長期借入れによる収入	-	4,773
4. 長期借入金の返済による支出	△ 3,266	△ 3,913
5. 自己株式の売却による収入	3	4
6. 自己株式の取得による支出	△ 104	△ 201
7. 配当金の支払額	△ 2,063	△ 1,218
8. 少数株主への配当金の支払額	△ 88	△ 183
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,021	9,998
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	218	529
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 1,676	735
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,231	11,302
連結子会社の決算期変更による期首残高減少額	△ 188	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	194
VII 現金及び現金同等物の期末残高	10,367	12,231

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

(2) 主要な連結子会社

石川サンケン(株)、山形サンケン(株)、鹿島サンケン(株)、福島サンケン(株)、サンケンオプトプロダクツ(株)、サンケン トランスフォーマー(株)、サンケン電設(株)、アレグロ マイクロシステムズ インク(在外)、ポーラー セミコンダクター インク(在外)、韓国サンケン(株)(在外)、サンケン パワー システムズ (ユークー) リミテッド(在外)、ピーティー サンケン インドネシア(在外)、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド(在外)、三壘力達電気(江陰)有限公司(在外)、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド(在外)、サンケン エレクトリック コリア(株)(在外)、台湾三壘電気股份有限公司(在外)、三壘電気(上海)有限公司(在外) 等。

※ サンケンオプトプロダクツ(株)については、重要性が増加したことにより、アレグロ マイクロシステムズ ビジネス ディベロップメント インク(在外)については、新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結範囲に含めることと致しました。

(3) 非連結子会社 1社(サンケンビジネスサービス(株))

2. 持分法の適用に関する事項

該当なし。

※ サンケン・エアパクス(株)については、保有株式を売却したことにより、持分法適用会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、大連三壘変圧器有限公司(在外)、ピーティー サンケン トランスフォーマー インドネシア(在外)、三壘力達電気(江陰) 有限公司(在外)、台湾三壘電気股份 有限公司(在外)、三壘電気(上海) 有限公司(在外)の決算日は12月31日であります。

連結子会社のうち、ポーラー セミコンダクター インク(在外)の決算日は従来12月31日でしたが、当連結会計年度より3月31日に変更しております。

なお、決算日の変更に伴い、平成18年1月1日から平成18年3月31日までの損益は連結株主資本等変動計算書において調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として、先入先出法による低価法

③ デリバティブ取引

時価法(ヘッジ会計の要件を満たしているものを除く)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社については定率法を採用し、在外連結子会社については主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	7年～60年
機械装置及び運搬具	3年～10年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～18年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～18年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当社及び一部の連結子会社は、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間以内の一定の年数を11～21年から11～18年に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

④役員退職慰労引当金

当社及び主な国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの内、金利変換の対象となる負債とのヘッジ会計の要件を満たし、かつ、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間が当該負債とほぼ同一であるものについては、時価評価せず、金銭受払の純額を当該負債に係る利息に加減する処理(特例処理)を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
 - ・ヘッジ対象 借入金に係る変動金利
- ③ ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、また、ヘッジ開始時から継続して金利変動を相殺するものと想定するため、有効性の評価を省略しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、当連結会計年度末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は82,660百万円であります。

(重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準)

在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算において、連結会計年度の為替相場の変動を連結財務諸表に適正に反映させ、企業状況をより実状に則して表示するために行ったものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ売上高が1,040百万円減少し、営業利益が181百万円増加し、経常利益が29百万円減少し、税金等調整前当期純利益が22百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項**1. 連結貸借対照表関係**

	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	105,069 百万円	94,145 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務		
① 担保資産		
土地	2,472 百万円	2,422 百万円
建物	8,661 百万円	9,090 百万円
その他	472 百万円	533 百万円
計	11,607 百万円	12,046 百万円
② 担保付債務		
短期借入金	8,008 百万円	4,409 百万円
長期借入金	－ 百万円	179 百万円
計	8,008 百万円	4,588 百万円
(3) 保証債務等		
保証債務残高	10 百万円	12 百万円

(4) 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日(金融機関休業日)満期日の受取手形319百万円は同日に決済が行われたものとして処理しております。

2. 連結損益計算書関係

販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額	当 期	前 期
給与・賞与	8,750 百万円	7,862 百万円
梱包発送費	3,685 百万円	2,787 百万円
退職給付費用	△ 15 百万円	433 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22 百万円	83 百万円
貸倒引当金繰入額	－ 百万円	8 百万円

3. 連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	125,490,302	－	－	125,490,302

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,880,226	72,374	2,507	3,950,093

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加及び減少は、それぞれ単元未満株式の買取り及び処分によるものであります。

(3) 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	111
合計			-	-	-	-	111

(4) 配当に関する事項

① 配当金支払額

当連結会計年度の配当金支払額は、前期末に繰上げて確定したものととして処理しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	851	7	平成18年9月30日	平成18年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 株主総会	普通株式	利益剰余金	850	7	平成19年3月31日	平成19年6月25日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	10,603 百万円	12,466 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 236 百万円	△ 234 百万円
現金及び現金同等物	10,367 百万円	12,231 百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	半 導 体	P	M	P	S	計	消 去 又 是 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	154,967	33,518	15,330	203,815	-	203,815		
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,083	1,559	8	3,651	(3,651)	-		
計	157,051	35,077	15,338	207,467	(3,651)	203,815		
営業費用	138,782	37,648	13,476	189,906	(1,105)	188,801		
営業利益又は営業損失(△)	18,269	△ 2,570	1,862	17,560	(2,546)	15,014		
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	134,192	32,261	9,417	175,870	17,916	193,787		
減価償却費	13,294	674	120	14,089	291	14,380		
減損損失	39	-	-	39	-	39		
資本的支出	24,144	1,169	135	25,449	1,214	26,663		

(注) 当期よりユニット及び電源機器は、それぞれPM(パワーモジュール)及びPS(パワーシステム)に名称を変更しております。

前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	半 導 体	ユ ニ ッ ト	電 源 機 器	計	消 去 又 是 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	129,174	31,344	13,008	173,527	-	173,527
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	711	8	780	(780)	-
計	129,236	32,056	13,016	174,308	(780)	173,527
営業費用	114,661	33,590	11,955	160,206	1,312	161,519
営業利益又は営業損失(△)	14,575	△ 1,534	1,061	14,102	(2,093)	12,008
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	114,041	31,959	7,983	153,984	18,343	172,327
減価償却費	9,352	656	124	10,132	227	10,360
資本的支出	14,286	890	64	15,241	1,534	16,776

(注) 1. 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 半導体

パワーIC、コントロールIC、ホールIC、ハイボルトトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) P M

スイッチング電源、トランス、汎用小型無停電電源装置(UPS)

(3) P S

無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであり、親会社本社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。

当 期 2,554 百万円

前 期 2,094 百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次の通りであり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

当 期 20,901 百万円

前 期 21,158 百万円

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載した通り、在外連結子会社の収益及び費用は、従来当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当期より、期中平均相場による換算に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高が、「半導体事業」については446百万円、「PM事業」については485百万円、「PS事業」については108百万円減少し、営業利益が、「半導体事業」については83百万円、「PM事業」については136百万円増加し、「PS事業」については39百万円減少しております。

(2)所在地別セグメント情報

当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	143,054	21,776	25,883	13,101	203,815	-	203,815
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,529	35,070	15,932	56	65,589	(65,589)	-
計	157,583	56,847	41,815	13,158	269,405	(65,589)	203,815
営 業 費 用	144,118	57,944	37,862	12,925	252,851	(64,050)	188,801
営業利益又は営業損失(△)	13,464	△ 1,096	3,953	232	16,554	(1,539)	15,014
II 資 産	133,414	25,606	32,427	5,541	196,989	(3,201)	193,787

前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	124,766	18,228	19,348	11,183	173,527	-	173,527
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,752	29,118	14,205	89	54,166	(54,166)	-
計	135,519	47,346	33,554	11,272	227,693	(54,166)	173,527
営 業 費 用	122,524	47,706	31,613	11,777	213,621	(52,102)	161,519
営業利益又は営業損失(△)	12,995	△ 359	1,941	△ 505	14,072	(2,063)	12,008
II 資 産	109,635	24,404	30,771	5,041	169,852	2,474	172,327

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港

(2)北 米……………米国

(3)欧 州……………英国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであり、親会社本社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。

当 期 2,554 百万円

前 期 2,094 百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次の通りであり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

当 期 20,901 百万円

前 期 21,158 百万円

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載した通り、在外連結子会社の収益及び費用は、従来当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当期より、期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高が、「アジア」については506百万円、「北米」については247百万円、「欧州」については285百万円減少し、営業利益が、「アジア」については272百万円増加し、「北米」については28百万円、「欧州」については111百万円減少しております。

(3) 海外売上高

当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	90,847	16,682	13,204	64	120,798
II 連結売上高					203,815
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.6	8.2	6.5	0.0	59.3

前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	75,878	12,104	11,303	49	99,336
II 連結売上高					173,527
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.7	7.0	6.5	0.1	57.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2)北 米……………米国、メキシコ

(3)欧 州……………英国、ドイツ

(4)その他の地域…オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載した通り、在外連結子会社の収益及び費用は、従来当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当期より、期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、海外売上高が、「アジア」については611百万円、「北米」については141百万円、「欧州」については285百万円、「その他の地域」については1百万円減少しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位:百万円)

	当期	前期
	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
半 導 体	162,239	128,923
P M	32,898	33,714
P S	14,761	12,462
合 計	209,899	175,101

(注) 当期よりユニット及び電源機器は、それぞれPM(パワーモジュール)及びPS(パワーシステム)に名称を変更しております。

(2)受注状況

(単位:百万円)

	当期		前期	
	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半 導 体	154,010	19,211	133,418	18,278
P M	34,258	4,075	32,157	3,326
P S	15,026	1,945	13,475	2,248
合 計	203,296	25,231	179,051	23,852

(注) 当期よりユニット及び電源機器は、それぞれPM(パワーモジュール)及びPS(パワーシステム)に名称を変更しております。

(3)販売実績

(単位:百万円)

	当期		前期	
	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
半 導 体		%		%
	154,967	76.0	129,174	74.4
P M	33,518	16.5	31,344	18.1
P S	15,330	7.5	13,008	7.5
合 計	203,815	100.0	173,527	100.0

(注) 当期よりユニット及び電源機器は、それぞれPM(パワーモジュール)及びPS(パワーシステム)に名称を変更しております。

7. リース取引

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	29	8	20	-	-	-
機械装置及び運搬具	10	5	4	14	7	7
工具器具備品	880	301	579	830	485	345
無形固定資産(ソフトウェア)	319	151	168	259	129	130
合 計	1,239	466	773	1,104	621	482

②未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	229 百万円	180 百万円
1 年 超	543 百万円	301 百万円
合 計	773 百万円	482 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	211 百万円	260 百万円
減価償却費相当額	211 百万円	260 百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料	当 期	前 期
1 年 内	935 百万円	1,151 百万円
1 年 超	2,634 百万円	3,031 百万円
合 計	3,570 百万円	4,182 百万円

8. 関連当事者との取引

当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	サンケンビジネスサービス㈱	埼玉県新座市	90	事務処理サービス・物流・技術調査	(所有)直接 100%	兼任1人	ファクタリング取引等	ファクタリング取引	41,163	買掛金	7,524
									1,241	未払金	428

- (注) 1.ファクタリング取引の金額は、消費税等を含んで表示しております。
2. 役員の兼任等につきましては、平成19年3月現在で記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. サンケンビジネスサービス株式会社に対する買掛金と未払金につきましては、当社、当社の仕入先、サンケンビジネスサービス株式会社の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	サンケンビジネスサービス㈱	埼玉県新座市	90	事務処理サービス・物流・技術調査	(所有)直接 100%	—	ファクタリング取引等	ファクタリング取引	12,770	買掛金	3,784
								資金の貸付	2,150	未払金	1,229
								資金の貸付	11,195	短期貸付金	123
子会社	サンケンオプトプロダクツ㈱	石川県羽咋郡志賀町	90	半導体製品の製造	(所有)直接 100%	兼任3人	当社半導体製品の製造	資金の貸付	808	短期貸付金	152
								資金の貸付	1,290	長期貸付金	1,290

- (注) 1.ファクタリング取引の金額は、消費税等を含んで表示しております。
2. 役員の兼任等につきましては、平成18年3月現在で記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. サンケンビジネスサービス株式会社に対する買掛金と未払金につきましては、当社、当社の仕入先、サンケンビジネスサービス株式会社の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。
2. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

9. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	1,454 百万円	退職給付引当金	2,111 百万円
繰越欠損金	2,209 "	繰越欠損金	658 "
棚卸資産評価損等	1,307 "	棚卸資産評価損等	1,208 "
賞与引当金	1,168 "	賞与引当金	1,061 "
未実現利益	278 "	未実現利益	204 "
税額控除繰越額	589 "	税額控除繰越額	972 "
その他	1,642 "	その他	1,612 "
繰延税金資産小計	8,650 "	繰延税金資産小計	7,829 "
評価性引当額	△ 1,693 "	評価性引当額	△ 1,306 "
繰延税金資産合計	6,957 "	繰延税金資産合計	6,522 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
在外子会社減価償却費	△ 1,471 百万円	在外子会社減価償却費	△ 1,102 百万円
特別償却準備金	△ 407 "	特別償却準備金	△ 364 "
その他有価証券評価差額金	△ 1,119 "	その他有価証券評価差額金	△ 1,354 "
その他	△ 442 "	その他	△ 284 "
繰延税金負債合計	△ 3,439 "	繰延税金負債合計	△ 3,106 "
繰延税金資産の純額	3,517 "	繰延税金資産の純額	3,415 "

10. 有価証券

当期

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,640	4,408	2,767
	小計	1,640	4,408	2,767
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	127	127	0
	小計	127	127	0
合計		1,768	4,535	2,767

2. 当期中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日)

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	83

前期

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,587	4,962	3,374
	小計	1,587	4,962	3,374
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	127	103	△ 24
	小計	127	103	△ 24
合計		1,715	5,065	3,350

2. 当期中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,077	33	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日)

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	87

11. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期(平成19年3月31日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,174	-	8,167	6
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	6

金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前期(平成18年3月31日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	9,116	-	9,160	△ 44
	英ポンド	120	-	121	△ 1
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	△ 45

金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

12. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社は主に確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に、一部の国内連結子会社における退職給付制度変更の概要を記載しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△ 23,153	△ 21,817
ロ. 年金資産	21,730	19,229
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 1,422	△ 2,588
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 387	△ 122
ホ. 未認識過去勤務債務	△ 2,416	△ 2,818
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 4,227	△ 5,528
ト. 前払年金費用	25	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△ 4,201	△ 5,528

(注)1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当 期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
イ. 勤務費用	1,345	1,330
ロ. 利息費用	459	434
ハ. 期待運用収益	△ 1,150	△ 114
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 35	535
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 426	△ 298
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	192	1,886
ト. その他	357	165

当 期
平成19年3月31日現在

前 期
平成18年3月31日現在

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	当社及び一部の 連結子会社 :ポイント基準 その他の連結子会社:期間定額基準	当社及び一部の 連結子会社 :ポイント基準 その他の連結子会社:期間定額基準
ロ. 割引率	国内 2.00% 海外 6.83%	国内 2.00% 海外 5.50%
ハ. 期待運用収益率	国内 0.0%~6.2% 海外 9.2%	国内 0.0%~3.4% 海外 7.0%
ニ. 過去勤務債務の額 の処理年数	11年~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。)	11年~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。)
ホ. 数理計算上の差異 の処理年数	11年~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	11年~21年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用処理しております。	発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

13. ストック・オプション等

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

14. 1株当たり情報

	当 期 〔 自 平成18年4月 1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
1株当たり純資産額	680.11 円	627.66 円
1株当たり当期純利益金額	61.69 円	57.41 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59.52 円	— 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 〔 自 平成18年4月 1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,499	7,035
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	50
(うち利益処分による取締役賞与金)(百万円)	—	50
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,499	6,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,581	121,680
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	263	—
(うち子会社の新株予約権)(百万円)	263	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社のストック・オプション(新株予約権) 260,000 個	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 〔 自 平成18年4月 1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
純資産の部の合計額(百万円)	83,086	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	425	—
(うち新株予約権)(百万円)	111	—
(うち少数株主持分)(百万円)	314	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	82,660	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	121,540	—

15. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当期(19.3.31)		前期(18.3.31)		比較増減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	(93,804)	58.6	(80,937)	59.6	(12,867)
現金及び預金	4,399		5,843		△ 1,444
受取手形	2,022		2,496		△ 474
売掛金	42,152		38,785		3,367
製品	9,836		7,689		2,147
原材料	2,400		1,931		469
仕掛品	2,258		2,399		△ 141
貯蔵品	356		347		9
前渡金	1,208		0		1208
前払費用	87		61		26
繰延税金資産	1,931		1,931		0
短期貸付金	-		0		△ 0
関係会社短期貸付金	10,895		6,307		4,588
未収入金	16,264		13,144		3,120
その他	41		29		12
貸倒引当金	△ 50		△ 31		△ 19
II 固定資産	(66,195)	41.4	(54,772)	40.4	(11,423)
有形固定資産	11,721	7.3	11,602	8.5	119
建物	4,362		2,870		1,492
構築物	317		342		△ 25
機械装置	5,007		5,657		△ 650
車両運搬具	2		2		△ 0
工具器具備品	899		778		121
土地	1,072		1,072		-
建設仮勘定	58		879		△ 821
無形固定資産	468	0.3	622	0.5	△ 154
ソフトウェア	445		596		△ 151
その他	23		25		△ 2
投資その他の資産	54,005	33.8	42,547	31.4	11,458
投資有価証券	4,598		5,130		△ 532
関係会社株式	22,861		22,901		△ 40
従業員長期貸付金	-		-		-
関係会社長期貸付金	25,603		13,652		11,951
破産・更生債権その他	24		18		6
これらに準ずる債権					
長期前払費用	260		140		120
その他	798		786		12
貸倒引当金	△ 141		△ 81		△ 60
資産合計	160,000	100.0	135,710	100.0	24,290

(単位:百万円)

科 目	当期(19.3.31)		前期(18.3.31)		比較増減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	(75,520)	47.2	(54,079)	39.8	(21,441)
支払手形	6,331		6,254		77
買掛金	22,784		16,140		6,644
短期借入金	10,663		5,908		4,755
未払金	855		2,105		△ 1,250
未払費用	3,220		2,689		531
未払法人税等	1,297		2,632		△ 1,335
前受金	131		135		△ 4
預り金	93		55		38
設備関係支払手形	73		39		34
商業・ペーパー	30,000		18,000		12,000
役員賞与引当金	50		-		50
その他	19		117		△ 98
II 固定負債	(11,517)	7.2	(12,296)	9.1	(△ 779)
社債	10,000		10,000		-
退職給付引当金	335		1,145		△ 810
役員退職慰労引当金	189		180		9
繰延税金負債	789		700		89
預り保証金	142		158		△ 16
長期未払金	-		48		△ 48
その他	60		62		△ 2
負債合計	87,037	54.4	66,375	48.9	20,662
(資本の部)					
I 資本金	-	-	20,896	15.4	-
II 資本剰余金	-	-	21,169	15.6	-
資本準備金	-	-	21,119		-
その他資本剰余金	-	-	50		-
自己株式処分差益	-	-	50		-
III 利益剰余金	-	-	29,008	21.3	-
利益準備金	-	-	1,847		-
任意積立金	-	-	20,362		-
固定資産圧縮積立金	-	-	62		-
別途積立金	-	-	20,300		-
当期末処分利益	-	-	6,797		-
IV その他有価証券評価差額金	-	-	1,990	1.5	-
V 自己株式	-	-	△ 3,729	△ 2.7	-
資本合計	-	-	69,334	51.1	-
負債及び資本合計	-	-	135,710	100.0	-
(純資産の部)					
I 株主資本	(71,318)	44.6	-	-	-
資本金	20,896	13.1	-	-	-
資本剰余金	21,170	13.2	-	-	-
資本準備金	21,119		-		-
その他資本剰余金	51		-		-
利益剰余金	33,083	20.7	-	-	-
利益準備金	1,847		-		-
その他利益剰余金	31,235		-		-
固定資産圧縮積立金	55		-		-
別途積立金	23,300		-		-
繰越利益剰余金	7,879		-		-
自己株式	△ 3,832	△ 2.4	-	-	-
II 評価・換算差額等	(1,644)	1.0	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,644	1.0	-	-	-
純資産合計	72,962	45.6	-	-	-
負債純資産合計	160,000	100.0	-	-	-

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期 (自 18.4.1 至 19.3.31)		前期 (自 17.4.1 至 18.3.31)		比較増減 (△印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	対前期比
		%		%		%
I 売 上 高	155,565	100.0	133,474	100.0	22,091	16.6
II 売 上 原 価	132,285	85.0	111,714	83.7	20,571	18.4
売 上 総 利 益	23,280	15.0	21,760	16.3	1,520	7.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,175	8.5	12,331	9.2	844	6.8
営 業 利 益	10,104	6.5	9,429	7.1	675	7.2
IV 営 業 外 収 益	(2,826)	(1.8)	(2,357)	(1.8)	(469)	(19.9)
1. 受 取 利 息	735		393		342	
2. 受 取 配 当 金	593		950		△ 357	
3. 雑 収 入	1,497		1,013		484	
V 営 業 外 費 用	(3,356)	(2.1)	(2,096)	(1.6)	(1,260)	(60.1)
1. 支 払 利 息	648		277		371	
2. 社 債 利 息	69		69		0	
3. 為 替 差 損	346		150		196	
4. 棚 卸 資 産 廃 却 損	744		435		309	
5. 製 品 補 償 費	164		85		79	
6. 雑 損 失	1,383		1,077		306	
経 常 利 益	9,574	6.2	9,690	7.3	△ 116	△ 1.2
VI 特 別 利 益	(473)		(25)		(448)	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		25		△ 25	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	473		-		473	
VII 特 別 損 失	(296)		(662)		(△ 366)	
1. 減 損 損 失	65		322		△ 257	
2. 退 職 特 別 金	-		176		△ 176	
3. 固 定 資 産 売 却 損	-		3		△ 3	
4. 固 定 資 産 処 分 損	224		159		65	
5. 災 害 損 失	6		-		6	
税 引 前 当 期 純 利 益	9,751	6.3	9,053	6.8	698	7.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,235		3,507		△ 272	
法 人 税 等 調 整 額	323		△ 458		781	
当 期 純 利 益	6,192	4.0	6,004	4.5	188	3.1
前 期 繰 越 利 益	-		1,401		-	
中 間 配 当 額	-		608		-	
当 期 末 処 分 利 益	-		6,797		-	

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書**利益処分計算書**

(単位:百万円)

科 目	前期(18.6.23)	
	金	額
(当期末処分利益の処分)		
Ⅰ 当期末処分利益		6,797
Ⅱ 任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	3	3
合 計		6,801
Ⅲ 利益処分量		
利益配当金(1株につき10円)	1,216	
取締役賞与金	50	
別途積立金積立額	3,000	4,266
Ⅳ 次期繰越利益		2,535
(その他資本剰余金の処分)		
Ⅰ その他資本剰余金		50
Ⅱ その他資本剰余金次期繰越額		50

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金						
平成18年3月31日残高	20,896	21,119	50	1,847	62	20,300	6,797	△ 3,729	67,344	1,990	69,334	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当							△ 2,067		△ 2,067		△ 2,067	
役員賞与の支給							△ 50		△ 50		△ 50	
当期純利益							6,192		6,192		6,192	
自己株式の取得								△ 104	△ 104		△ 104	
自己株式の処分			0					2	3		3	
固定資産圧縮積立金の 取崩					△ 7		7		-		-	
別途積立金の積立						3,000	△ 3,000		-		-	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									-	△ 345	△ 345	
事業年度中の変動額合計			0		△ 7	3,000	1,082	△ 102	3,973	△ 345	3,627	
平成19年3月31日残高	20,896	21,119	51	1,847	55	23,300	7,879	△ 3,832	71,318	1,644	72,962	

(4)重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

製品、仕掛品	半 導 体 部 門 ……………	先入先出法による低価法
	P M 部 門 ……………	個別法による低価法
	P S 部 門 ……………	個別法による低価法
原材料、貯蔵品	……………	最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……………	期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

(3) デリバティブ取引

時価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	7年～60年
機械装置及び運搬具	4年～10年

(2) 無形固定資産……定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間以内の一定の年数を16年から14年に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。

4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、事業年度末における、これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は72,962百万円であります。

(6)個別財務諸表に関する注記事項

1. 貸借対照表関係

	当事業年度	前事業年度
(1) 関係会社に対する短期金銭債権	27,977 百万円	21,468 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	10,762 "	7,635 "
関係会社に対する長期金銭債権	25,603 "	13,652 "
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	30,977 百万円	30,110 百万円
(3) 担保資産		
建物	1,855 百万円	1,812 百万円
機械装置	285 "	333 "
その他有形固定資産	723 "	725 "
計	2,864 "	2,871 "
担保資産に対する債務		
短期借入金	7,829 百万円	4,169 百万円
(4) 保証債務	11,179 百万円	15,387 百万円
(5) 消費税等の取扱い		
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の未収入金に含めて表示しております。		
(6) 電子計算機及びその周辺機器等の一部についてはリース契約により使用しております。		
(7) コミットメントライン		
平成12年11月30日付、借入金に関するコミットメントライン契約を締結し、以降、毎年更新しております。		
借入コミットメントラインの極度額	10,000 百万円	
借入コミットメントラインの未実行残高	10,000 "	
(8) 事業年度末日満期手形の処理		
当事業年度末日(金融機関休業日)満期日の受取手形317百万円は同日に決済が行われたものとして処理しております。		

2. 損益計算書関係

	当事業年度	前事業年度
(1) 関係会社への売上高	14,822 百万円	10,842 百万円
(2) 関係会社への原材料等支給高	69,270 百万円	57,426 百万円
(3) 関係会社からの仕入高	133,816 百万円	111,331 百万円
(4) 関係会社との営業取引以外の取引高	727 百万円	390 百万円
(5) 減価償却実施額		
有形固定資産	1,907 百万円	1,580 百万円
無形固定資産	216 "	267 "

3. 株主資本等変動計算書関係

(1) 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,880,226	72,374	2,507	3,950,093

(2) 固定資産圧縮積立金の取崩額の内訳

平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるもの	3 百万円
当事業年度における決算手続きによるもの	3 "

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当事業年度末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	当事業年度末残高相当額
工具器具備品	854 百万円	285 百万円	28 百万円	540 百万円
ソフトウェア	296 "	133 "	31 "	132 "
合計	1,150 "	418 "	60 "	672 "

② 未経過リース料事業年度末残高相当額

	当事業年度	前事業年度
1 年 内	213 百万円	163 百万円
1 年 超	519 "	281 "
合計	732 "	444 "

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの事業年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	189 百万円	240 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	20 "	2 "
減価償却費相当額	168 "	238 "

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

	当事業年度	前事業年度
未経過リース料	2 百万円	4 百万円
1 年 内	2 百万円	4 百万円
1 年 超	— "	2 "
合計	2 "	7 "

5. 有価証券関係(子会社株式及び関連会社株式)

(1) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成19年3月31日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	971 百万円	971 百万円
棚卸資産評価損	1,132 "	987 "
賞与引当金	483 "	459 "
退職給付引当金	133 "	458 "
未払事業税	121 "	237 "
その他	487 "	536 "
繰延税金資産小計	3,329 "	3,652 "
評価性引当額	△ 1,029 "	△ 1,029 "
繰延税金資産合計	2,299 "	2,622 "
繰延税金負債		
有価証券評価差額	△ 1,116 百万円	△ 1,351 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 37 "	△ 40 "
その他	△ 3 "	△ 0 "
繰延税金負債合計	△ 1,157 "	△ 1,391 "
繰延税金資産の純額	1,141 "	1,230 "

7. 1株当たり情報

	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	600.32 円	569.73 円
1株当たり当期純利益金額	50.93 円	48.93 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,192	6,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	50
(うち利益処分による取締役賞与金)(百万円)	—	50
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,192	5,954
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,581	121,680

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成19年6月22日付予定)

①代表者の変動

退任予定

代表取締役会長 森 田 雄 次 (顧問に就任予定)

②その他の取締役および監査役の変動

1. 新任取締役候補

取 締 役 家 城 重 道 (現 常務執行役員 生産本部長)

2. 新任監査役候補

常任監査役 杉 山 光 正 (現 上級執行役員 社長付)

監 査 役 三 上 隆 明 (現 管理本部付)

社外監査役 (非常勤) 栗 原 雅 信 (元 株式会社あさひ銀行 専務取締役)

3. 退任予定取締役

取 締 役 福 嶋 孝 裕 (顧問に就任予定)

4. 退任予定監査役

常任監査役 常 盤 勲 (顧問に就任予定)

監 査 役 小 野 芳 美 (嘱託に就任予定)

社外監査役 (非常勤) 橋 本 好 央

③執行役員の変動

1. 新任執行役員候補

執 行 役 員 加 藤 進 啓 (現 営業本部第二営業統括部長)

執 行 役 員 和 田 節 (現 生産本部生産統括部長)

執 行 役 員 佐々木 正 宏 (現 技術本部PPD事業部長)

執 行 役 員 星 野 雅 夫 (現 技術本部副本部長兼先行技術開発統括部長)

2. 退任予定執行役員

常務執行役員 福 嶋 孝 裕 (顧問に就任予定)

上級執行役員 杉 山 光 正 (常任監査役に就任予定)

上級執行役員 吉 沢 豊 (嘱託に就任予定)

執 行 役 員 吉 原 博 夫 (山形サンケン株式会社 代表取締役社長)

3. 昇 格

専務執行役員 今 泉 清 (現 常務執行役員)

常務執行役員 秋 山 秀次郎 (現 上級執行役員)

なお、上記異動後の当社の経営体制は次のとおりとなります。

①取締役および監査役

代表取締役社長	飯 島 貞 利
取 締 役	関 根 宏 人
取 締 役	今 泉 清
取 締 役	江 角 輝 夫
取 締 役	秋 山 秀次郎
取 締 役	デニス H. フィッツジェラルド
取 締 役	家 城 重 道
常任監査役	杉 山 光 正
監 査 役	三 上 隆 明
社外監査役 (非常勤)	石 橋 博
社外監査役 (非常勤)	栗 原 雅 信

②執行役員

専務執行役員	関 根 宏 人 (営業本部長)
専務執行役員	今 泉 清 (技術本部長)
常務執行役員	家 城 重 道 (生産本部長)
常務執行役員	秋 山 秀次郎 (管理本部長)
執行役員	久 城 吉 成 (営業本部副本部長)
執行役員	工 藤 欣 二 (技術本部AMD事業部長)
執行役員	植 木 充 夫 (生産本部副本部長)
執行役員	太 田 明 (管理本部企画財務統括部長兼IR室長)
執行役員	竹 島 弘 幸 (生産本部CCFL事業部長)
執行役員	沖 野 達 夫 (管理本部総務人事統括部長)
執行役員	鈴 木 善 博 (管理本部海外事業戦略室長)
執行役員	加 藤 進 啓 (営業本部第二営業統括部長)
執行役員	和 田 節 (生産本部生産統括部長)
執行役員	佐々木 正 宏 (技術本部PPD事業部長)
執行役員	星 野 雅 夫 (技術本部副本部長兼先行技術開発統括部長)

以 上